

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
市町村名		袖ヶ浦市		地方交付税種地	2-5		財政健全化等	×	歳入総額	25,540,944	27,376,608	実質収支比率		4.7	4.8	
							財源超過	○	歳出総額	24,827,354	26,601,645	経常収支比率		90.9	89.8	
							首都	○	歳入歳出差引	713,590	774,963	(※1)		(90.9)	(89.8)	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	53,568	98,723	標準財政規模		14,136,211	14,138,273	
人口		27年国調(人)		60,952	産業構造 (※5)		中部	×	実質収支	660,022	676,240	財政力指数		1.08	1.07	
				22年国調(人)			60,355	単年度収支	-16,218	-70,487	公債費負担比率		6.7	6.5		
				増減率 (%)			1.0	積立金	338,388	637,729	健全化判断比率					
				増減率 (%)			1.0	繰上償還金	-	-	実質赤字比率		-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		28.01.01(人)		62,063	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	58,767	-	連結実質赤字比率		-	-
		うち日本人(人)		61,469		1,419	1,934	指数表選定	○	実質単年度収支	263,403	567,242	実質公債費比率		1.0	1.4
		27.01.01(人)		62,022	第1次	5.0	6.6					将来負担比率		5.6	5.3	
		うち日本人(人)		61,429		8,196	8,741					資金不足比率 (※4)				
		増減率 (%)		0.1		29.1	29.8									
		うち日本人(%)		0.1		18,522	18,272									
面積 (km ²)		94.93			第3次	65.8	62.3			基準財政収入額	10,975,134	10,899,267				
人口密度 (人/km ²)		642								基準財政需要額	10,038,942	9,866,989				
世帯数 (世帯)		22,652								標準税収入額等	14,136,211	14,138,273				
									経常経費充当一般財源等	13,061,873	12,720,170					
									歳入一般財源等	16,255,130	16,518,728					
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		14,141,634	13,394,288				
	市区町村長	1	8,500		一般職員	530	1,593,710	3,007	うち公的資金		11,589,556	10,774,903				
	副市区町村長	1	7,400		うち消防職員	123	377,856	3,072	債務負担行為額 (支出予定額)		2,858,487	3,703,491				
	教育長	1	6,800		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入		-	-				
	議会議長	1	4,600		教育公務員	29	98,232	3,387	土地開発基金現在高		1,000,071	2,151,994				
	議会副議長	1	4,200		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	4,243,405	3,963,784				
	議会議員	22	4,000		合計	559	1,691,942	3,027		減債基金	1,082	100,991				
					ラスパイレシ指数			100.5		其他特定目的基金	1,347,241	1,971,754				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業 (法適) の一覧		公営企業 (法非適) の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1) 一般会計		(2) 袖ヶ浦市国民健康保険特別会計		(5) 袖ヶ浦市水道事業会計		(6) 袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計		(8) 千葉県市町村総合事務組合 (一般会計)		(17) 袖ヶ浦市土地開発公社						
		(3) 袖ヶ浦市介護保険特別会計				(7) 袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計		(9) 千葉県市町村総合事務組合 (千葉県自治会館管理運営特別会計)								
		(4) 袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計						(10) 千葉県市町村総合事務組合 (千葉自治研修センター特別会計)								
								(11) 千葉県市町村総合事務組合 (千葉県市町村交通災害共済特別会計)								
								(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)								
								(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)								
								(14) 君津広域市町村圏事務組合 (一般会計)								
								(15) 君津広域水道企業団 (水道用水供給事業会計)								
								(16) 君津中央病院企業団 (病院事業特別会計)								

（注釈）※1：経常収支比率の（）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方税	13,108,497	51.3	12,484,673	86.9	普通税	12,599,144	96.1	114,489		区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方譲与税	388,755	1.5	388,755	2.7	法定普通税	12,599,144	96.1	114,489		議会費	308,356	1.2	-	308,356	
利子割交付金	13,332	0.1	13,332	0.1	市町村民税	4,460,479	34.0	114,489		総務費	2,743,313	11.0	28,069	2,543,237	
配当割交付金	48,821	0.2	48,821	0.3	個人均等割	105,700	0.8	-		民生費	7,473,267	30.1	20,666	3,889,178	
株式等譲渡所得割交付金	51,243	0.2	51,243	0.4	所得割	3,211,898	24.5	-		衛生費	3,649,491	14.7	1,192,029	2,147,574	
地方消費税交付金	1,086,872	4.3	1,086,872	7.6	法人均等割	218,097	1.7	-		労働費	1,556	0.0	-	1,556	
ゴルフ場利用税交付金	99,027	0.4	99,027	0.7	法人税割	924,784	7.1	114,489		農林水産業費	569,651	2.3	144,978	410,618	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,515,821	57.3	-		商工費	668,792	2.7	2,559	431,204	
自動車取得税交付金	51,394	0.2	51,394	0.4	うち純固定資産税	7,495,617	57.2	-		土木費	3,989,149	16.1	2,849,946	1,335,088	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	125,773	1.0	-		消防費	1,289,035	5.2	109,983	1,231,370	
地方特例交付金	51,447	0.2	51,447	0.4	市町村たばこ税	497,071	3.8	-		教育費	3,033,894	12.2	564,728	2,142,509	
地方交付税	51,973	0.2	-	-	鉱産税	-	-	-		災害復旧費	17,182	0.1	-	17,182	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-		公債費	1,083,668	4.4	-	1,083,668	
特別交付税	51,968	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-		諸支出金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	509,353	3.9	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
（一般財源計）	14,951,361	58.5	14,275,564	99.3	法定目的税	509,353	3.9	-		歳出合計	24,827,354	100.0	4,912,958	15,541,540	
交通安全対策特別交付金	7,970	0.0	7,970	0.1	入湯税	-	-	-		性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
分担金・負担金	178,733	0.7	-	-	事業所税	-	-	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
使用料	338,333	1.3	65,419	0.5	都市計画税	509,353	3.9	-		義務的経費計	10,740,190	43.3	7,446,589	7,417,722	51.6
手数料	212,158	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-		人件費	5,231,684	21.1	4,960,191	4,945,478	34.4
国庫支出金	3,232,020	12.7	-	-	法定外目的税	-	-	-		うち職員給	3,299,869	13.3	3,144,472	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		扶助費	4,424,838	17.8	1,402,730	1,388,576	9.7
都道府県支出金	1,412,235	5.5	-	-	合計	13,108,497	100.0	114,489		公債費	1,083,668	4.4	1,083,668	1,083,668	7.5
財産収入	28,568	0.1	18,033	0.1						元利償還金	1,083,668	4.4	1,083,668	1,083,668	7.5
寄附金	21,026	0.1	-	-	徴収率 現 年 計	99.1	96.0	95.7		内 うち元金	937,154	3.8	937,154	937,154	6.5
繰入金	2,003,990	7.8	-	-	市町村民税	98.3	94.5	94.2		訳 うち利子	146,514	0.6	146,514	146,514	1.0
繰越金	774,963	3.0	-	-	純固定資産税	99.4	96.6	96.4		一時借入金利子	-	-	-	-	-
諸収入	695,087	2.7	3,921	0.0						その他の経費	9,157,024	36.9	7,554,169	5,644,151	39.3
地方債	1,684,500	6.6	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況						
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	2,658,381	実質収支	292,746		物件費	4,237,888	17.1	3,414,512	3,167,450	22.0
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	下水道	520,943	再差引収支	237,157		維持補修費	189,297	0.8	187,252	187,252	1.3
歳入合計	25,540,944	100.0	14,370,907	100.0	病院	208,782	加入世帯数（世帯）	9,747		補助費等	1,811,559	7.3	1,531,249	956,747	6.7
					上水道	168,309	被保険者数（人）	16,752		うち一部事務組合負担金	127,416	0.5	127,336	127,336	0.9
					駐車場整備	1,900	被保険者	97		繰出金	2,281,290	9.2	2,009,649	1,320,785	9.2
					国民健康保険	619,945	被保険者	91		積立金	391,513	1.6	389,121	-	-
					その他	1,138,502	1人当り	274		投資・出資金・貸付金	245,477	1.0	22,386	11,917	0.1
							保険税（料）収入額			前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
							国庫支出金			投資的経費計	4,930,140	19.9	540,782	-	-
							保険給付費			うち人件費	143,097	0.6	143,097	-	-
										普通建設事業費	4,912,958	19.8	523,600	-	-
										うち補助	2,473,229	10.0	119,998	-	-
										うち単独	2,327,711	9.4	392,904	-	-
										災害復旧事業費	17,182	0.1	17,182	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	24,827,354	100.0	15,541,540	-	-

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	25,622	24,908	714	660	1,988	14,145	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
17	※一般会計等（純計）	25,622	24,908	714	660		14,145	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	袖ヶ浦市国民健康保険特別会計	8,437	8,145	293	293	937	-	-		
2	袖ヶ浦市介護保険特別会計	3,551	3,494	57	57	126	-	-		
3	袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計	459	458	2	2	587	-	-		
4	袖ヶ浦市水道事業会計	1,861	1,872	▲ 11	435	157	7,222	744	-	法適用企業
5	袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計	562	561	1	1	140	2,057	2,014	-	法非適用企業
6	袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計	1,503	1,498	5	5	381	6,464	3,659	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
57	※公営企業会計等				793		15,743	6,417		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

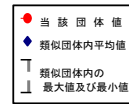
	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	26,273	25,836	437	437	2,695	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	199	159	40	40	-	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	111	104	7	7	2	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通広域利用特別会計）	127	104	23	23	-	-	-	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	4,685	4,539	145	145	73	-	-	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	546,090	535,514	10,576	10,576	7,248	-	-	
7	君津広域市町村圏事務組合（一般会計）	826	811	14	14	-	-	-	
8	君津広域水道企業団（水道用水供給事業会計）	6,378	5,274	1,104	4,656	-	10,479	17	
9	君津中央病院企業団（病院事業特別会計）	21,187	20,992	195	5,038	-	18,218	1,712	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21	一部事務組合等				20,936		28,697	1,729	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

千葉県袖ヶ浦市

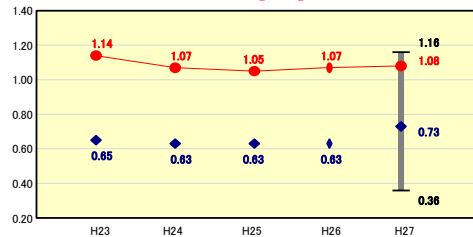
人 うち日本 口 人 積 面 入 総 額 25,540,944 歳 出 総 額 24,827,354 実 収 支 660,022 標準財政規模 14,136,211 地方債現在高 14,141,634	62,063 61,469 94.93 kmf 千円 千円 千円 千円	人(H28.1.1現在) 人(H28.1.1現在) 千円 千円 千円 千円 千円	実 通 結 実 公 債 費 比 率 1.0 % 5.6 %	赤 字 比 率 - % - %	市 町 村 類 型 (年 度 毎) H23 H26 Ⅱ-1 Ⅱ-1 H24 H27 Ⅱ-1 Ⅱ-2 H25 Ⅱ-1
--	--	--	---	--------------------------------------	--



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [1.08]



類似団体内順位 2/90

全国平均 0.60

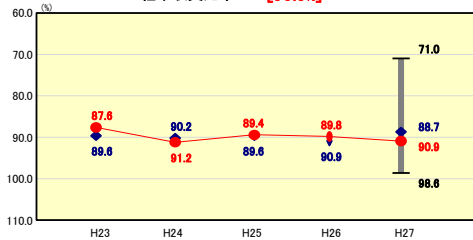
千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄

財政力指数については、前年度と比較すると0.01ポイント上昇し、3ヶ年平均値としては2年連続の上昇となった。
 本市は臨海部に大企業の工場群を有し、比較的豊富な税収に恵まれていたが、近年の景気低迷による市税の減少傾向、扶助費関係支出の増加等は依然として続いている。
 類似団体と比較すると依然として高い水準を維持しているが、今後も持続可能な財政運営を継続していくため、歳入・歳出面での一体的な改革に取り組んでいく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.9%]



類似団体内順位 66/90

全国平均 90.0

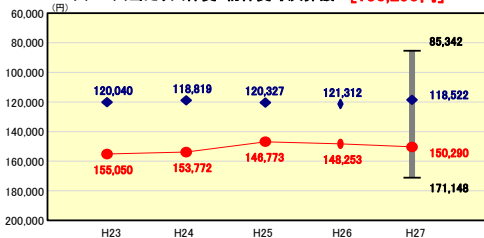
千葉県平均 90.6

経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、前年度と比較すると1.1ポイント増加し、90.9%となった。
 全国、県の類似団体平均よりも若干高い数値となっており、財政構造の硬直化が進んでいる。要因としては、充実した公共施設の維持管理費や、少子高齢化等による扶助費の増加、類似団体と比較して高い人件費等があげられる。
 今後も、早期の税収回復が見込めない中で、財政の弾力性を維持するため更なる経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [150,290円]



類似団体内順位 82/90

全国平均 121,920

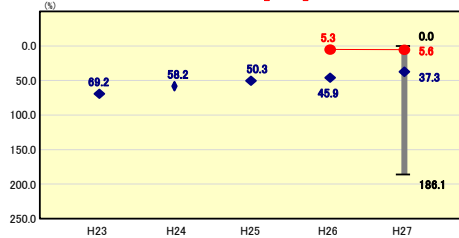
千葉県平均 112,149

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費は、類似団体と比較すると、消防部門や教育部門において職員数が多いことから高い傾向にある。人事院や千葉県人事委員会勧告を踏まえた給与改定を行っているため、若干増加傾向にはあるが、職員の見直しや地域手当の減額などを実施し、人件費の抑制に努めている状況である。
 物件費については、ごみ処理について委託処理を行っていること、充実した公共施設の維持管理費等が主な要因となり、類似団体と比較して高い水準に留まっていることから引き続き抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [5.6%]



類似団体内順位 24/90

全国平均 38.9

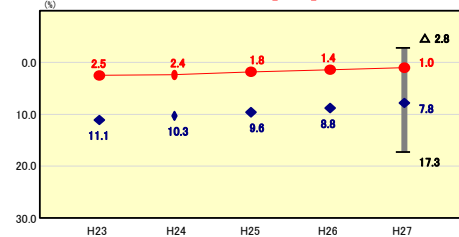
千葉県平均 49.3

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については5.6%と、前年度(5.3%)より若干上昇している。
 引き続き類似団体平均を下回っており良好な状況ではあるが、近年の大規模な社会資本整備により、今後も将来負担比率の上昇が予想されている。
 今後予定されている市役所庁舎の耐震改修や、公共施設の老朽化対策等についても、計画的な事業実施により過度な地方債残高とならないよう留意していく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [1.0%]



類似団体内順位 8/90

全国平均 7.4

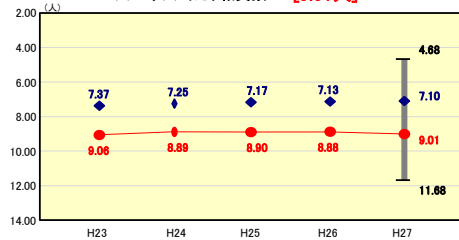
千葉県平均 6.8

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については、前年度と比較すると、0.4ポイント低下した。過去からの起債抑制策により、類似団体と比較しても良好な数値を維持している。
 近年の大規模な社会資本整備による借入額の増加により、今後は実質公債費比率の上昇も見込まれているが、原則として比率を5パーセント以内に抑えるよう、計画的な事業実施に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.01人]



類似団体内順位 79/90

全国平均 6.96

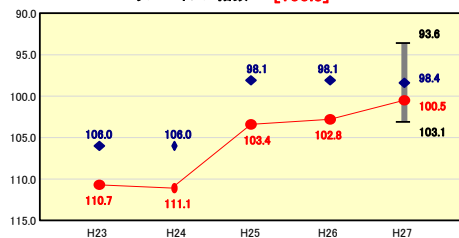
千葉県平均 6.66

人口千人当たり職員数の分析欄

教育に重点を置いた施策を行なっているとともに、公民館、図書館、郷土博物館などの教育施設も充実していることから、類似団体と比較し、教育部門の職員数が多くなっている。
 また、臨海部に石油コンビナートを抱えており、石油コンビナート等災害防止法の特別防災区域に指定されているため、大型化学消防車等の特殊車両を配備しなければならず、消防部門の職員数も多くなっている。
 今後も定員適正化計画の方針に従い、民間委託の積極的な活用や消防の機能分担の見直しなどを行い、職員数の更なる適正化に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [100.5]



類似団体内順位 75/90

全国市平均 98.1

全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

これまで類似団体と比較し高水準であったことから、給料の2.8%削減措置を実施した結果、前年度比で2.3ポイント下がった。
 本市では、国家公務員との職員構成の差や学歴にとらわれない人事登用が要因となり、高水準となりやすい傾向にあることから、今後も全国基準を参考に給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

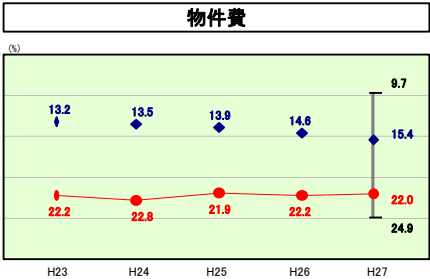
平成27年度

千葉県袖ヶ浦市

経常収支比率の分析

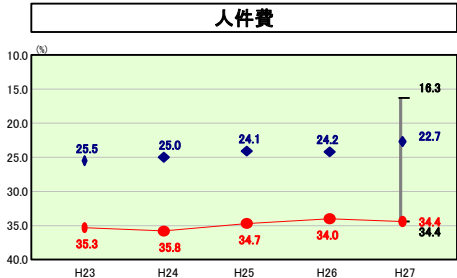
人	62,063	人(H28.1.1現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%							
うち日本人	61,469	人(H28.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	率	-	%						
面積	94.93	km ²	実	公	債	費	比	率	1.0	%							
歳入総額	25,540,944	千円	得	来	負	担	比	率	5.6	%							
歳出総額	24,827,354	千円	市	町	村	類	型	H23	Ⅱ-1	H24	Ⅱ-1	H25	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-2
実質収支	660,022	千円	(	年	度	毎	)	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-2						
標準財政規模	14,136,211	千円															

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



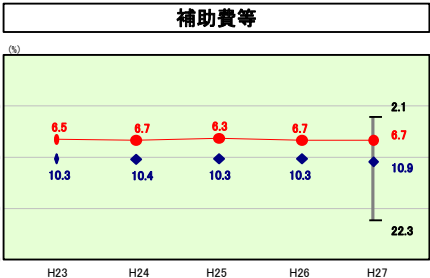
物件費の分析欄

物件費の経常収支比率が、類似団体と比較し突出して高くなっているのは、ごみの全量搬出委託処理を行なっていることや図書館、健康施設、公民館等公共施設が多く、これら施設の運営・維持・管理等の外部委託を推進してきたためである。
前年度に比較し0.2ポイント数値が改善しているが、今後も業務委託の内容の見直し等を継続して行い物件費の抑制に努める。



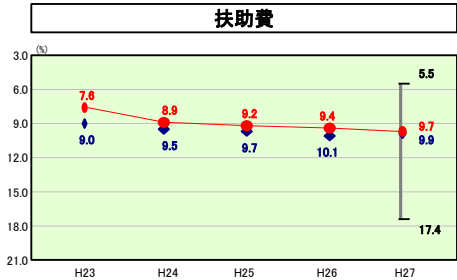
人件費の分析欄

本市臨海部の石油コンビナート地区が特別防災区域に指定されており、災害対応に要する消防職員を確保しなければならないことから、類似団体よりも消防部門の職員数が多いことが影響し、経常経費に占める割合が高くなっている。
今後も、定員適正化計画に基づく職員数の適正化や給与削減措置を継続して実施し、人件費の抑制に努めていく。



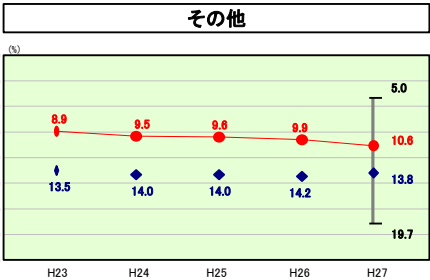
補助費等の分析欄

補助費等の経常収支比率については前年度と同程度であり、引き続き類似団体平均と比較しても良好な状況である。
平成22年度に団体補助金の一律10%削減を実施しており、今後補助金・負担金の見直しを定期的に実施することにより、経常経費の削減に努める。



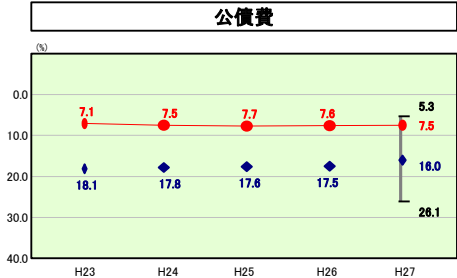
扶助費の分析欄

扶助費の経常収支比率については、前年度と比較して0.3ポイント増加し、近年の上昇傾向が続いている状況にある。
類似団体平均と比較すると若干低い数値となっているが、児童福祉、高齢者福祉、障がい者福祉等の行政需要の増加を受けて、扶助費については今後も上昇傾向が予測されるので留意していく必要がある。



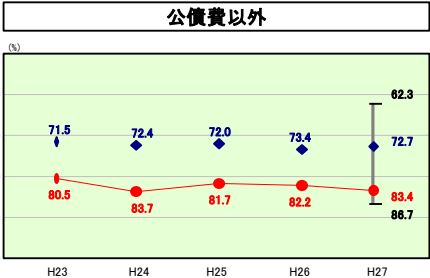
その他の分析欄

その他の経常収支比率については、前年度と比較し0.7ポイント増加した。類似団体平均と比較すると比較的良好な状況であるが、他団体同様に福祉関係の特別会計への繰出金が、一般会計の財政状況を圧迫する一因となっている。



公債費の分析欄

公債費の経常収支比率については、前年度と比較し0.1ポイント減少した。
現状においては、過度な公債費負担とはなっておらず、比率も類似団体平均を大きく下回っている。
しかしながら、近年の大規模な社会資本整備による起債残高の増加により、今後は公債費の増加が予測されており、引き続き低利な借入の実施等で負担の平準化に努めていく。



公債費以外の分析欄

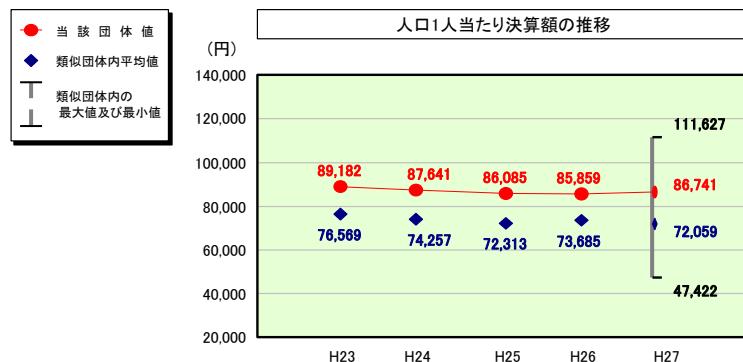
公債費以外の経常収支比率については、前年度と比較し1.2ポイント増加し、依然として類似団体平均より高い状況が続いている。
要因としては、人件費及び物件費の比率が類似団体に比較し高いことが挙げられることから、職員数や職員給与の抑制、公共施設のあり方の方の見直し等による物件費の抑制に引き続き取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

千葉県袖ヶ浦市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

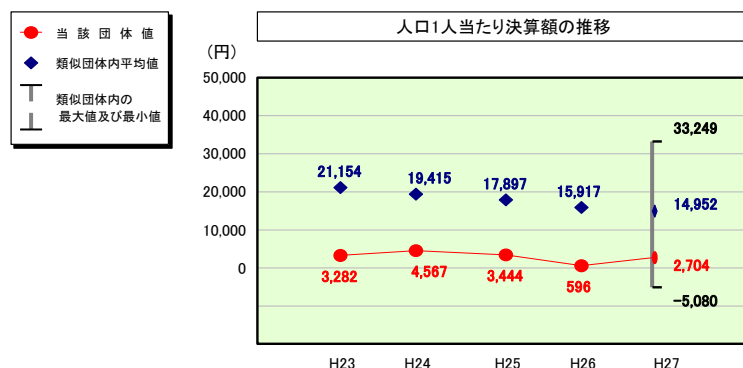
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,231,684	84,296	62,416	35.1
賃金 (物件費)	21,817	352	5,506	▲ 93.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	52,432	845	5,414	▲ 84.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	153,065	2,466	1,117	120.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	255,825	4,122	2,298	79.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	143,097	2,306	1,592	44.8
▲退職金	▲ 474,521	▲ 7,646	▲ 6,284	21.7
合計	5,383,399	86,741	72,059	20.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.01	7.10	1.91
ラスパイレス指数	100.5	98.4	2.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

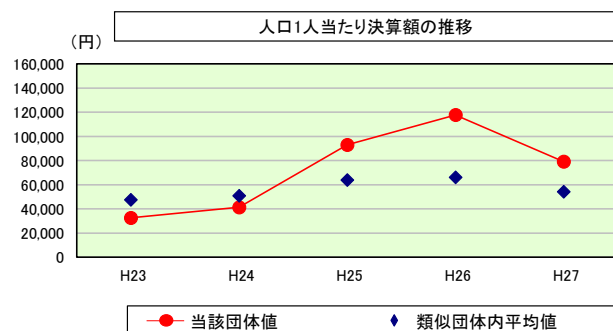


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,085,201	17,485	39,864	▲ 56.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	79	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	505,342	8,142	14,090	▲ 42.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	132,659	2,137	1,791	19.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	866	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 394,716	▲ 6,360	▲ 5,541	14.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,160,655	▲ 18,701	▲ 36,202	▲ 48.3
合計	167,831	2,704	14,952	▲ 81.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

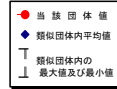
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H23	1,989,211	32,646	▲ 1.0	47,569	▲ 23.1
うち単独分	965,657	15,848	▲ 31.9	26,255	▲ 18.4
H24	2,549,415	41,414	26.9	50,880	7.0
うち単独分	1,232,401	20,020	26.3	26,879	2.4
H25	5,754,849	93,006	124.6	63,956	25.7
うち単独分	1,677,600	27,112	35.4	29,239	8.8
H26	7,309,179	117,848	26.7	66,255	3.6
うち単独分	2,449,932	39,501	45.7	31,822	8.8
H27	4,912,958	79,161	▲ 32.8	54,227	▲ 18.2
うち単独分	2,327,711	37,506	▲ 5.1	29,694	▲ 6.7
過去5年間平均	4,503,122	72,815	28.9	56,577	▲ 1.0
うち単独分	1,730,660	27,997	14.1	28,778	▲ 1.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

千葉県袖ヶ浦市

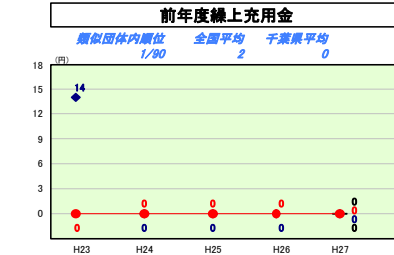
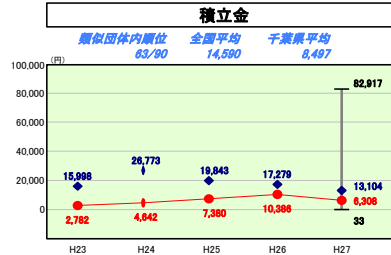
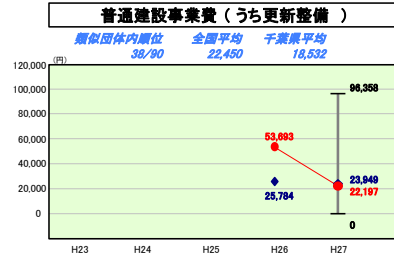
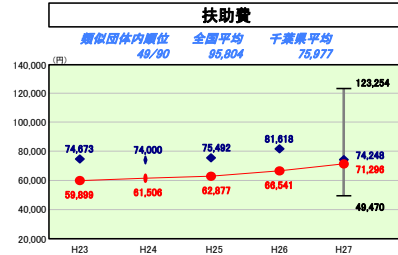
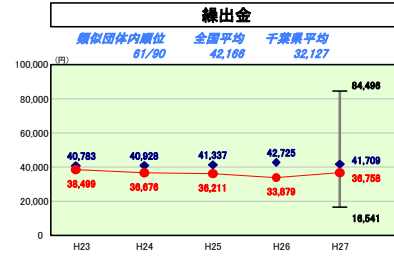
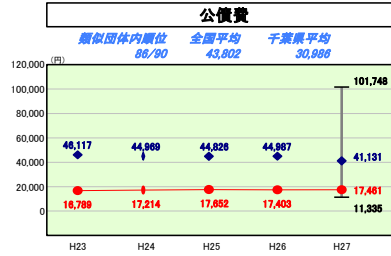
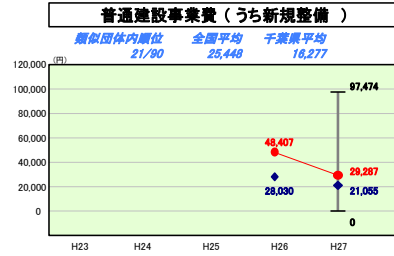
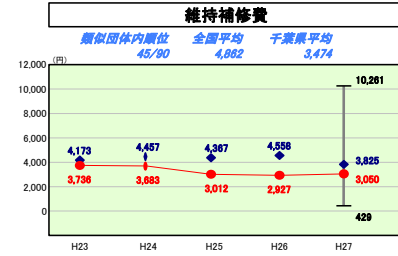
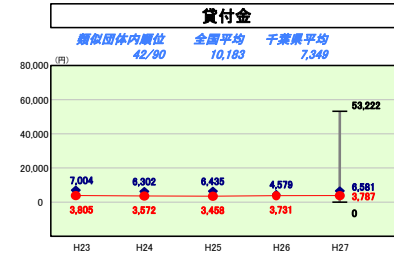
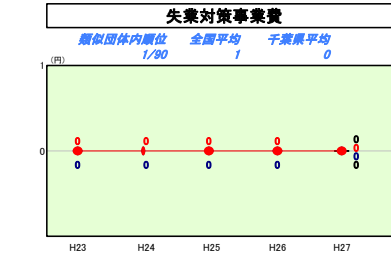
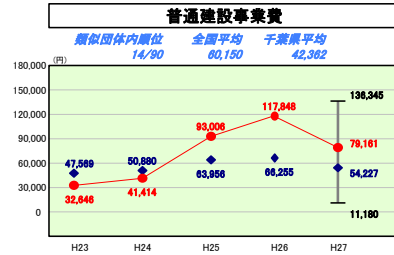
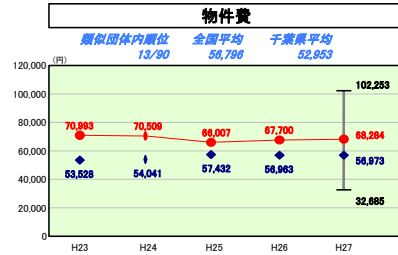
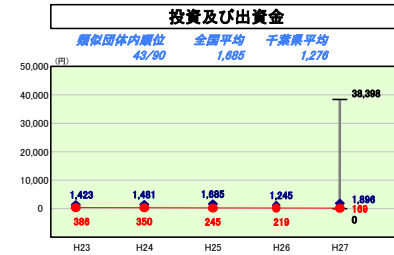
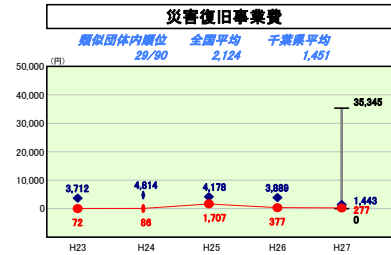
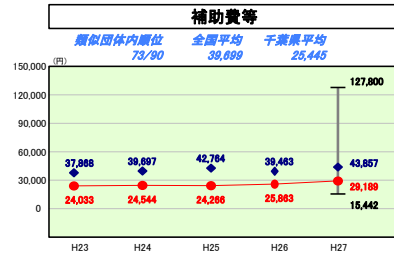
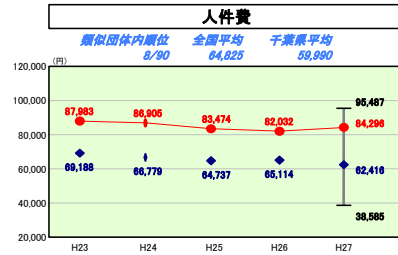
人口	62,063	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	61,469	人(H28.1.1現在)	通給実収赤字比率	-	%
面積	94.93	km ²	実収公債費比率	1.0	%
歳入総額	25,540,944	千円	将来負担比率	5.6	%
歳出総額	24,827,354	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収収支	660,022	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2	
標準財政規模	14,136,211	千円			
地方債現在高	14,141,634	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、千葉県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析例

住民一人当たりのコストについては、先の分析で述べてきたように、人件費、物件費等において類似団体を上回る水準となっており、公債費や補助費等において類似団体を下回る水準となっている。

また、普通建設事業費については年度間の増減が大きく、平成25～27年度にかけては、袖ヶ浦駅・長浦駅の駅舎及び自由通路の改修、給食センターの建設等大規模な社会資本整備が集中したことから、コストも大幅に増加している。

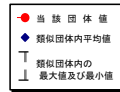
今後も扶助費や公債費のコストの増加や施設の老朽化等による普通建設事業費や維持補修費の増加も見込まれるため、人件費、物件費の抑制、施設のあり方の見直し等に取り組み、適正なコスト水準を維持していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

千葉県袖ヶ浦市

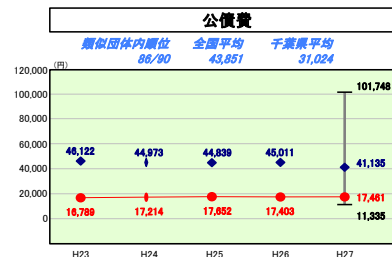
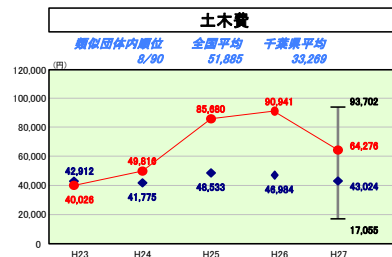
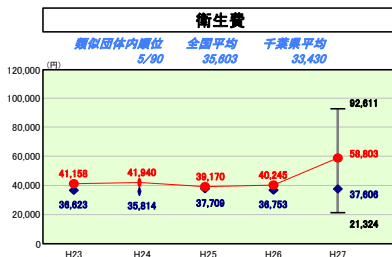
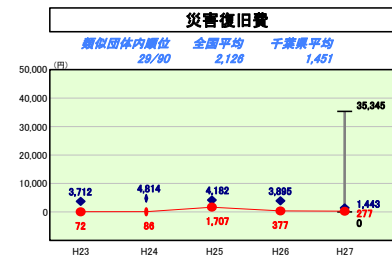
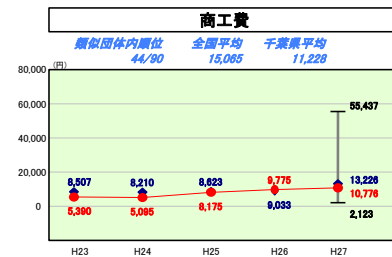
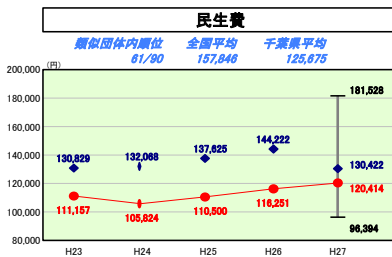
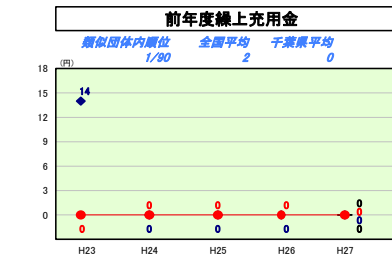
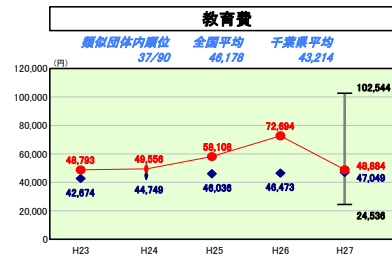
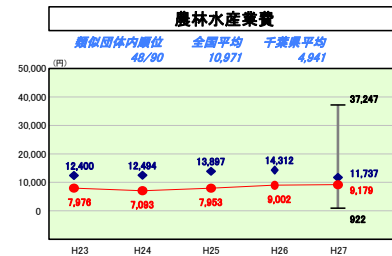
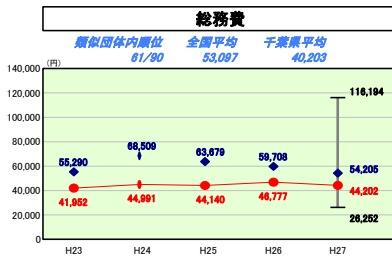
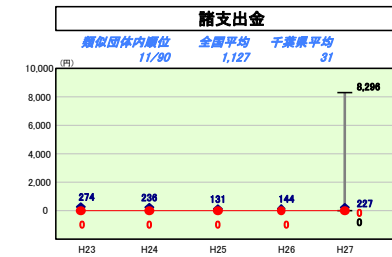
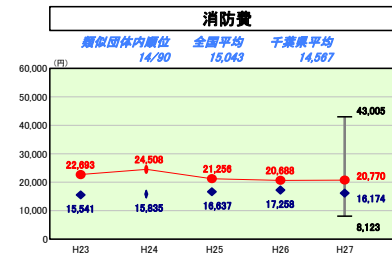
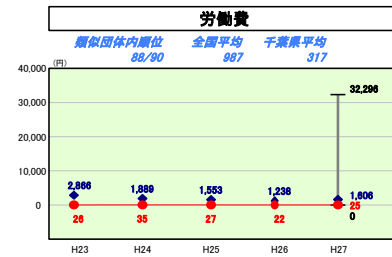
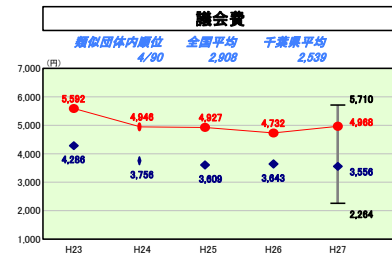
人口	62,063	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,469	人(H28.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	94.93	km ²	実質公債費比率	1.0	%
歳入総額	25,540,944	千円	将来負担比率	5.6	%
歳出総額	24,827,354	千円	市町村類型	H23Ⅱ-1 H24Ⅱ-1 H25Ⅱ-1	
実質収支	660,022	千円	(年度毎)	H26Ⅱ-1 H27Ⅱ-2	
標準財政規模	14,136,211	千円			
地方債現在高	14,141,634	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

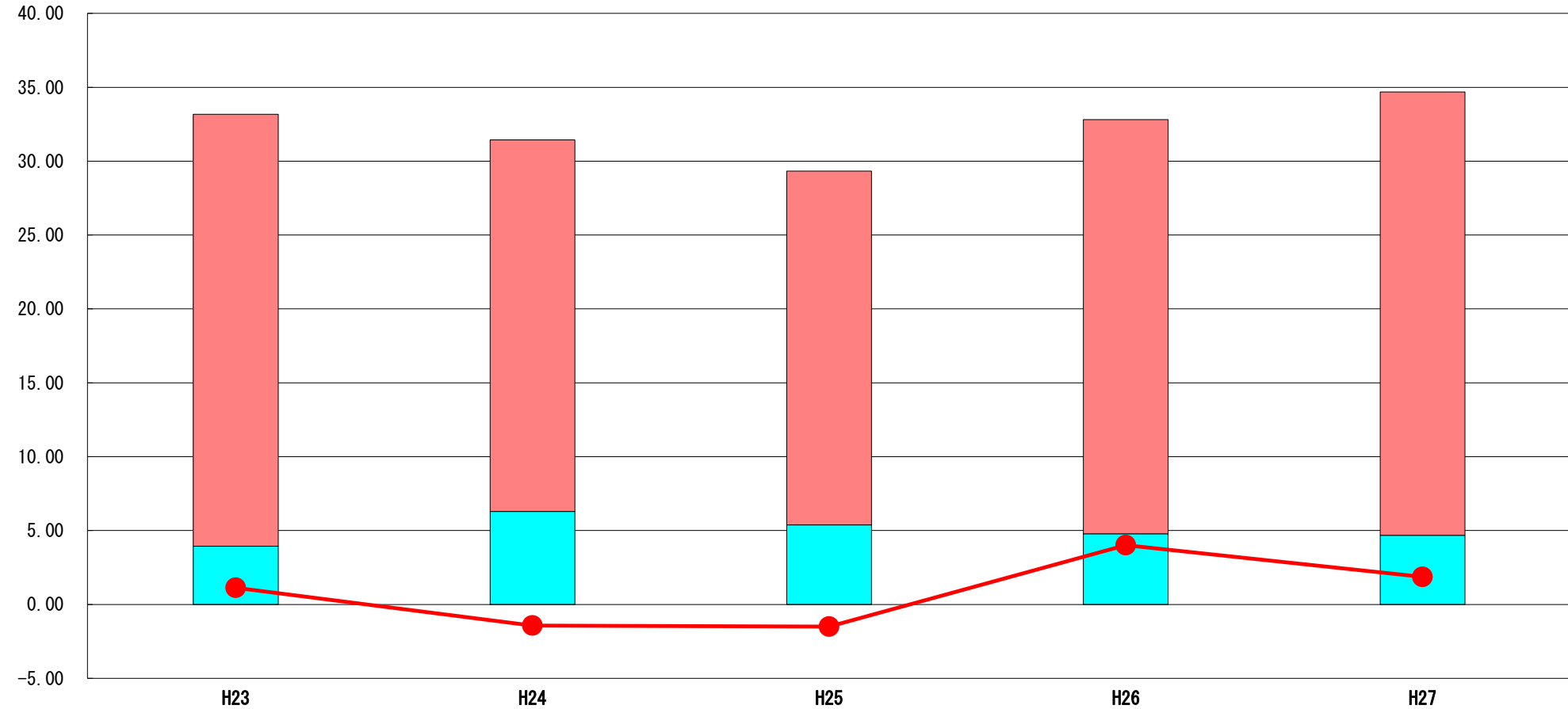
行政目的別に住民一人当たりのコストを分析すると、類似団体に比較し高い傾向にあるのは、議会費、土木費、消防費、教育費等であり、一方で低い傾向にあるのは、労働費、公債費等である。
土木費についてはもともと年度間の増減が大きい費目であるが、大型公共事業の実施により平成25～27年度のコストは類似団体平均を大きく上回っている。消防費については、先の分析欄で言及したように臨海部のコンビナートの関係で類似団体と比較して職員数が多いこと等によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

千葉県袖ヶ浦市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		29.24	25.14	23.95	28.04	30.02
実質収支額		3.94	6.30	5.38	4.78	4.67
実質単年度収支		1.13	▲ 1.43	▲ 1.50	4.01	1.86

分析欄

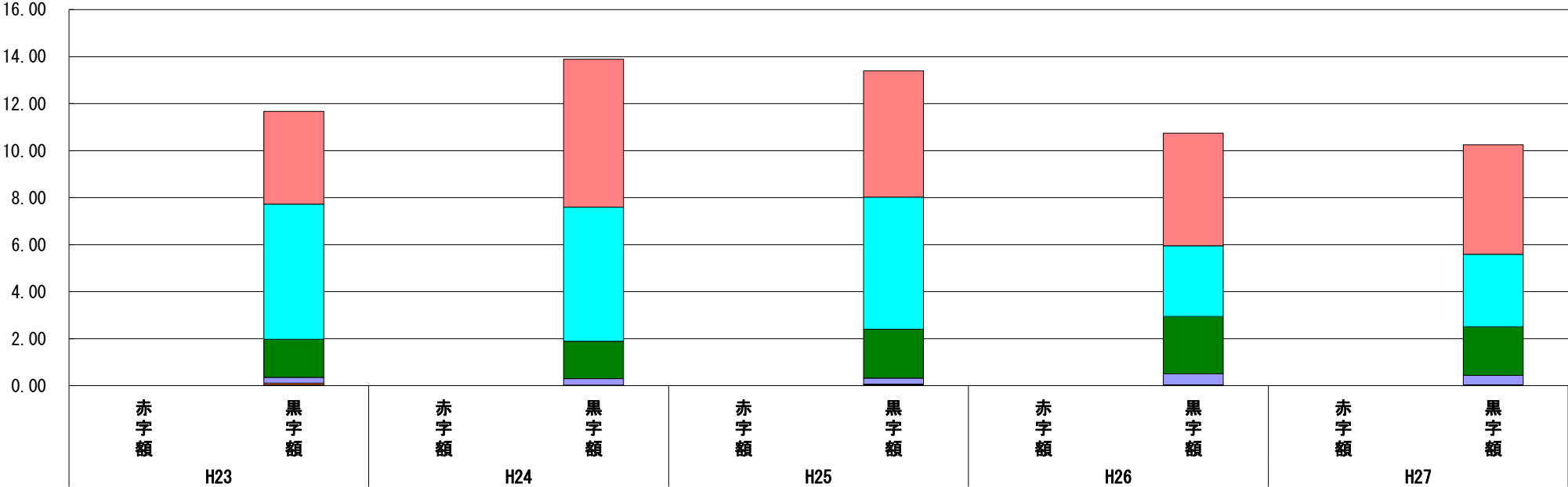
財政調整基金残高については平成24、25年度と減少が続いていたが、平成26、27年度は積立が取崩しを上回ったことにより、残高増となった。
実質単年度収支についても2年連続の赤字から、平成26、27年度は黒字へと転じ、近年の財政調整基金の取り崩し傾向に歯止めをかけることができた。
なお、本市では平成25年度に「持続可能な財政構造確立のための集中的取組み」を策定し、財政調整基金の取り崩しの抑制を図り、一定の効果実績があったところであるが、引き続き歳入・歳出両面での一体的な改革に取り組んでいく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

千葉県袖ヶ浦市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	3.94	6.29	5.37	4.78	4.66
袖ヶ浦市水道事業会計	5.75	5.71	5.63	3.01	3.08
袖ヶ浦市国民健康保険特別会計	1.62	1.59	2.08	2.44	2.07
袖ヶ浦市介護保険特別会計	0.25	0.27	0.25	0.47	0.40
袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計	0.07	0.03	0.03	0.04	0.03
袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計	0.04	0.00	0.03	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、いずれの会計においても赤字額はなく、問題のない状況である。
各特別会計とも使用料、保険料等の適正水準への引き上げ・維持を図り、健全運営に努めていく。

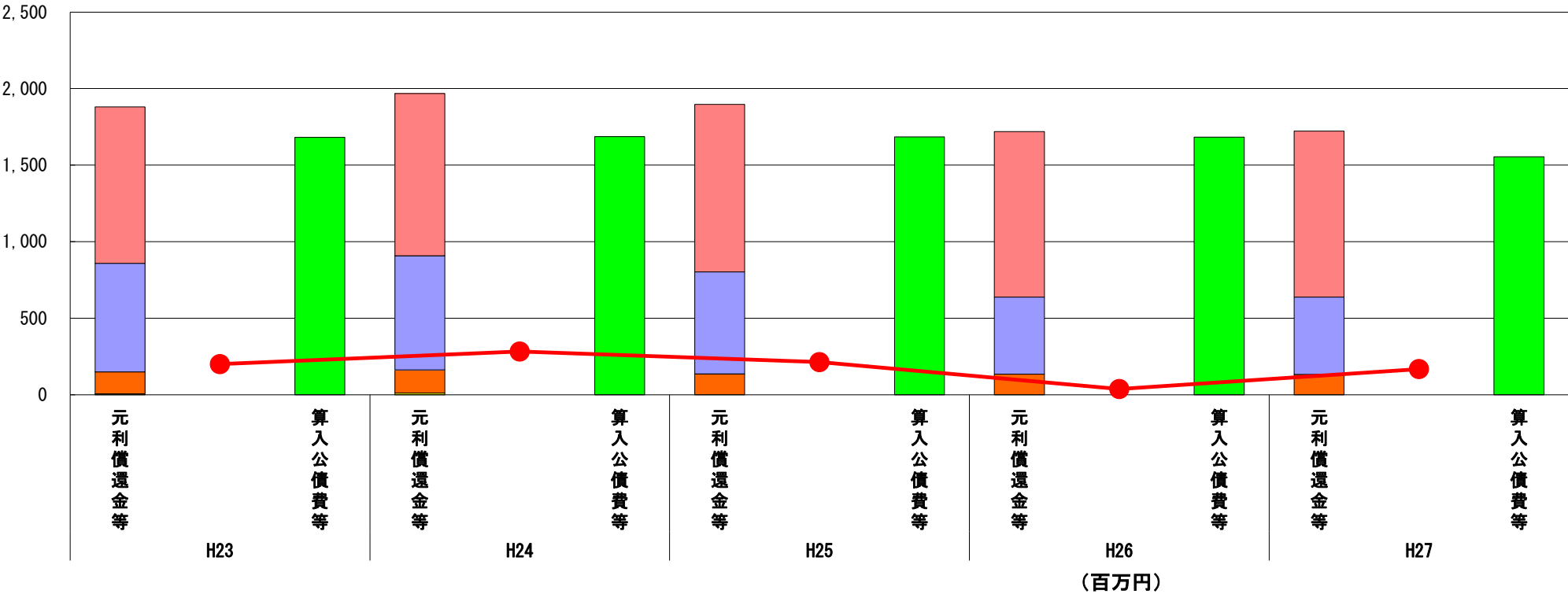
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

千葉県袖ヶ浦市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,023	1,060	1,094	1,081	1,085
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		708	746	666	504	505
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		144	150	137	135	133
	債務負担行為に基づく支出額		6	12	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)		算入公債費等	1,681	1,686	1,684	1,683	1,555
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	200	282	213	37	168

分析欄

実質公債費比率については、元利償還金、準元利償還金ともに現状では増加傾向を示していないため、過度な公債費負担とはなっていない。

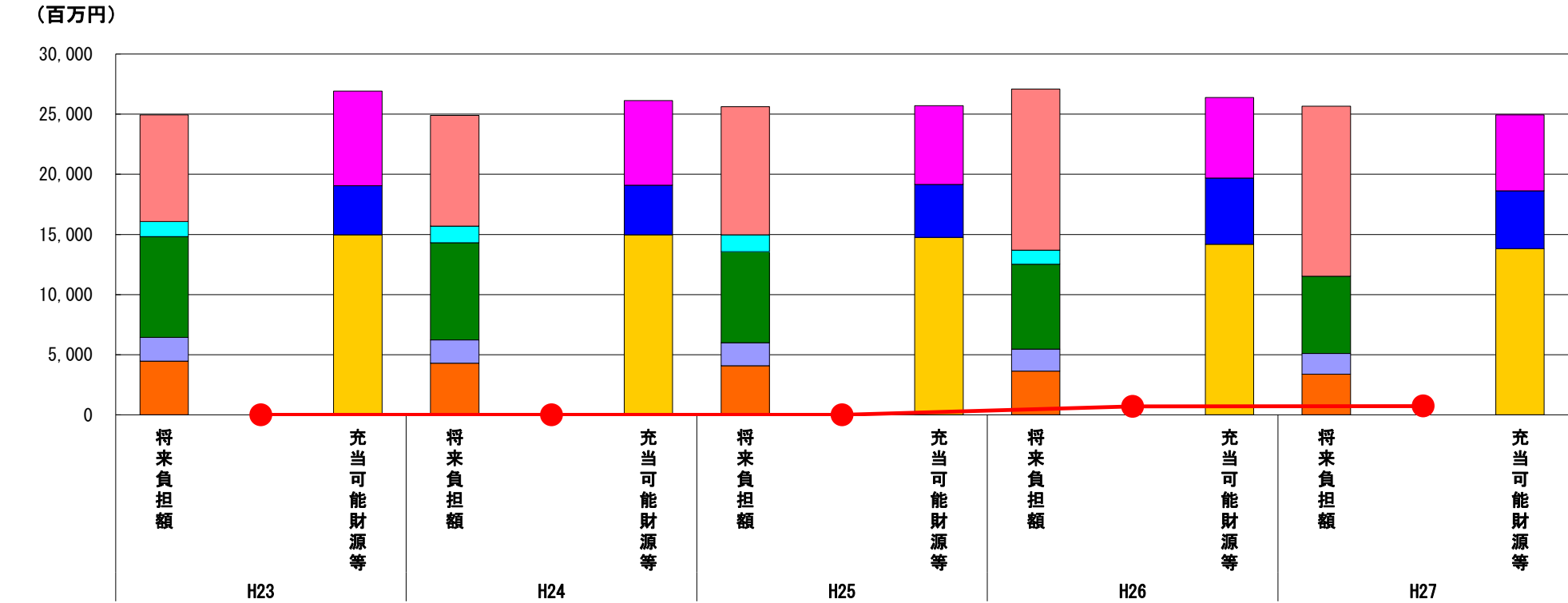
近年は大規模な社会資本整備事業を実施しており、今後の起債残高及び元利償還金の増加が見込まれているが、事業の計画的執行に努め、単年度における元利償還金を平準化するよう努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

千葉県袖ヶ浦市



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,876	9,209	10,660	13,399	14,145
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,239	1,396	1,397	1,152	-
	公営企業債等繰入見込額		8,376	8,061	7,560	7,066	6,416
	組合等負担等見込額		1,976	1,940	1,924	1,825	1,729
	退職手当負担見込額		4,473	4,300	4,077	3,639	3,378
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	0	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,867	7,029	6,550	6,702	6,307
	充当可能特定歳入		4,081	4,135	4,408	5,507	4,819
	基準財政需要額算入見込額		14,975	14,965	14,755	14,177	13,811
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,983	▲ 1,223	▲ 96	695	731

分析欄

将来負担比率については、引き続き適正な水準を維持している。
近年の大規模な社会資本整備事業の実施により、一般会計等に係る地方債現在高等の増加が見込まれるが、計画的に事業執行を行い、将来負担比率の適正範囲内維持に努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

千葉県袖ヶ浦市

人	62,063	人 (H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	61,469	人 (H28.1.1現在)	-	%
面積	94.93	km ²	1.0	%
歳入総額	25,540,944	千円	5.6	%
歳出総額	24,827,354	千円		
実質収支	660,022	千円	H23 II-1	H24 II-1
標準財政規模	14,136,211	千円	H26 II-1	H27 II-2
地方債現在高	14,141,634	千円		

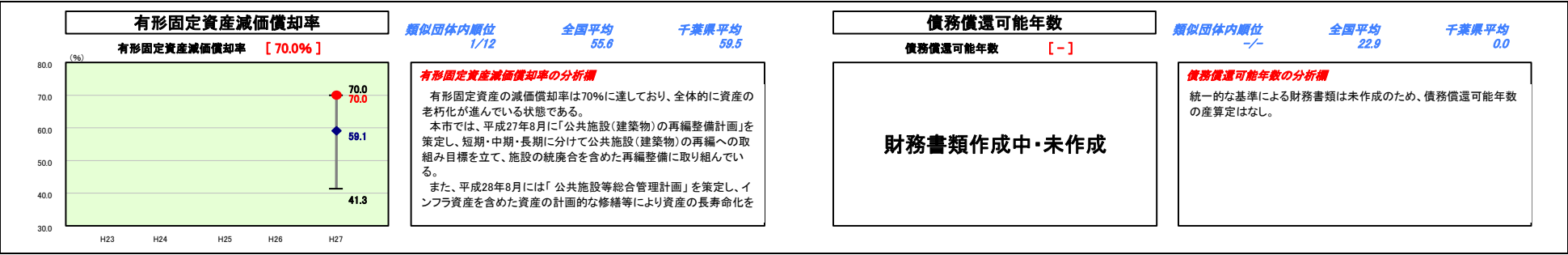


※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

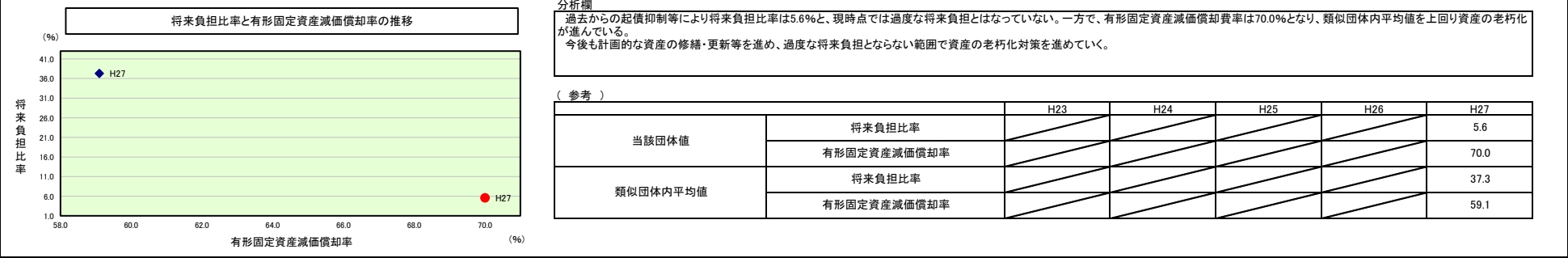
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

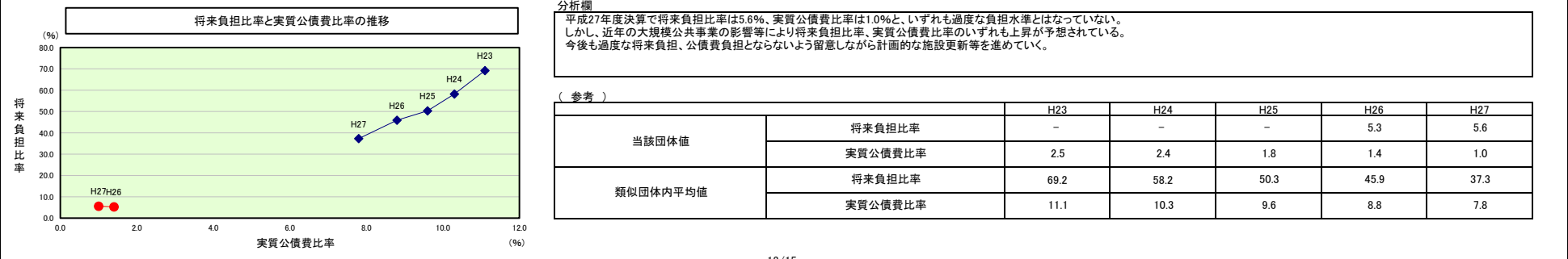
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

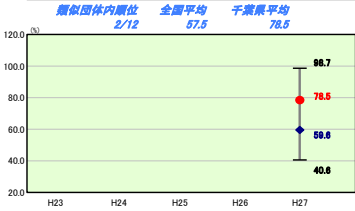
千葉県袖ヶ浦市

人	62,063	人(H28.1.1現在)	資 産 率 比 率	-	%
うち日本人	61,469	人(H28.1.1現在)	道 路 資 産 率 比 率	-	%
面 積	94.93	km ²	資 産 公 債 費 比 率	1.0	%
農 入 総 額	25,540,944	千円	特 定 費 担 比 率	5.6	%
農 出 総 額	24,827,354	千円	市 町 村 種 型	H23Ⅱ-1 H24Ⅱ-1 H25Ⅱ-1	
実 質 収 支	680,022	千円	(年 度 毎)	H26Ⅱ-1 H27Ⅱ-2	
標準財政規模	14,136,211	千円			
地方債残高	14,141,634	千円			

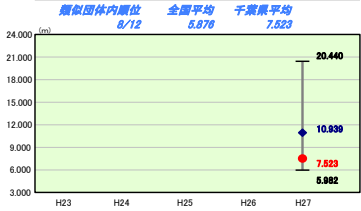


※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

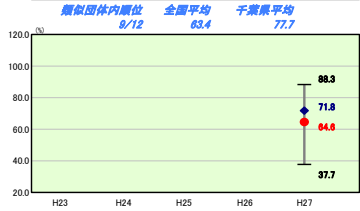
【道路】
有形固定資産減価償却率



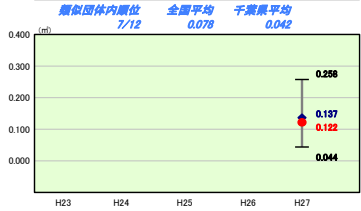
【道路】
一人当たり延長



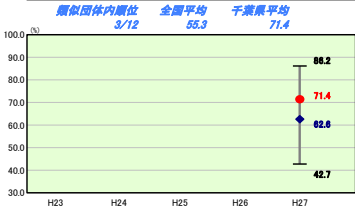
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



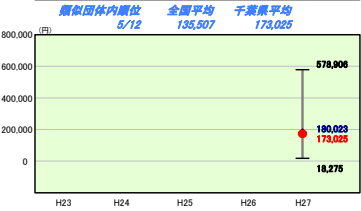
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



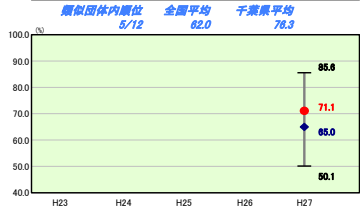
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



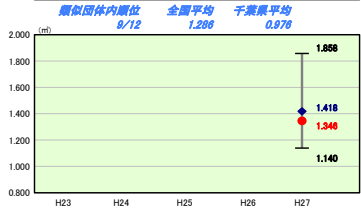
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



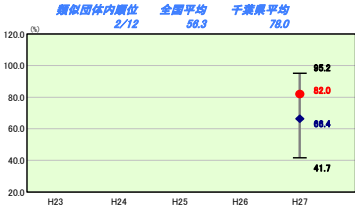
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



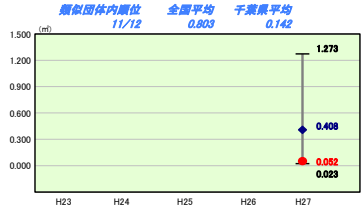
【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



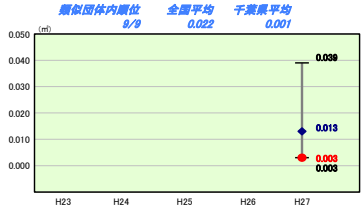
【公営住宅】
一人当たり面積



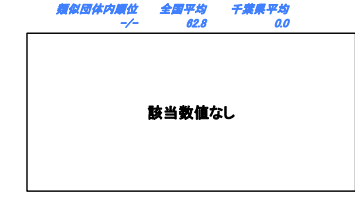
【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



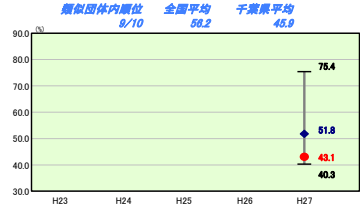
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



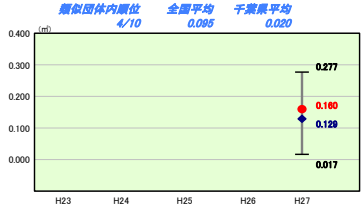
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析図
施設分類別①の減価償却率では、道路、橋りょう・トンネル、公営住宅、児童館の減価償却が特に進んでおり、認定こども園・幼稚園・保育所、公民館は比較的耐用年数が残っている。
道路、橋りょう・トンネルについては、全国的に資産の老朽化が問題となっており本市も同様の状況である。橋りょうについては、長寿命化計画を策定し計画的な点検・修繕を進めている。
公営住宅、児童館については資産の件数が少なく、現在のところ建替え等の抜本的な老朽化対策の予定もないため、減価償却費率の高止まりは今後も継続すると予想される。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

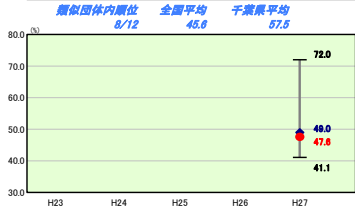
千葉県袖ヶ浦市

人	62,063	人(H28.1.現在)	資 産 率 比 率	-	%
うち日本人	61,469	人(H28.1.現在)	道 路 資 産 率 比 率	-	%
面 積	94.93	km ²	資 産 公 債 費 比 率	1.0	%
農 入 総 額	25,540,944	千円	特 定 費 担 比 率	5.6	%
農 出 総 額	24,827,354	千円	市 町 村 類 型	H23Ⅱ-1	H24Ⅱ-1
実 質 収 支	680,022	千円	(年 度 毎)	H26Ⅱ-1	H27Ⅱ-2
標準財政規模	14,136,211	千円			H25Ⅱ-1
地方債残高	14,141,634	千円			



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

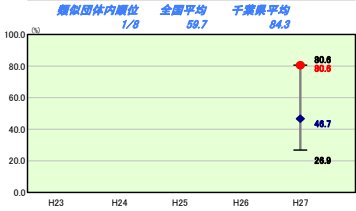
【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



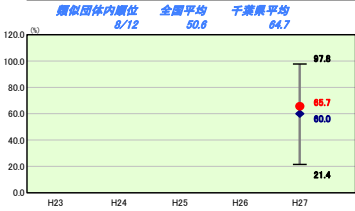
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



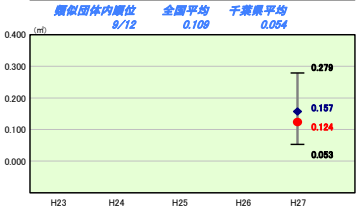
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



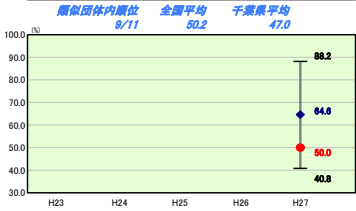
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



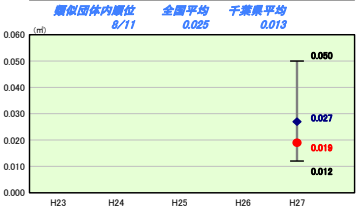
【体育館・プール】
一人当たり面積



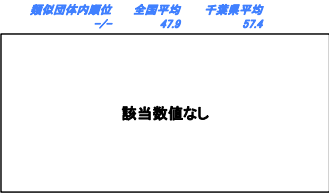
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



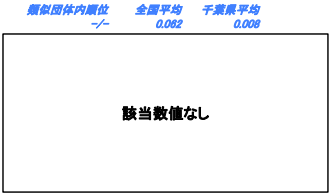
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



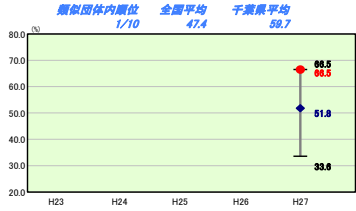
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



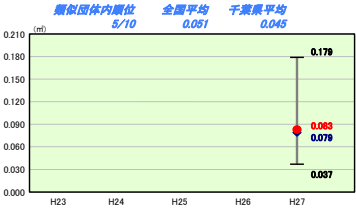
【福祉施設】
一人当たり面積



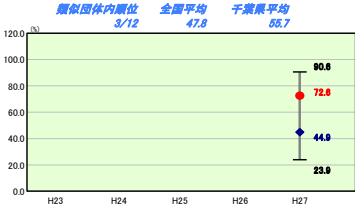
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



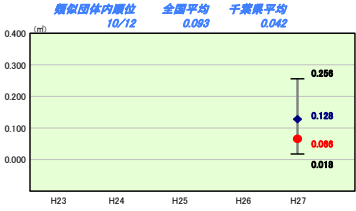
【消防施設】
一人当たり面積



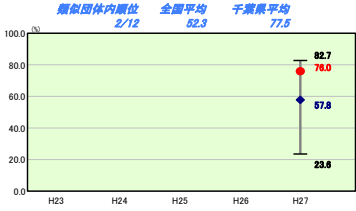
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



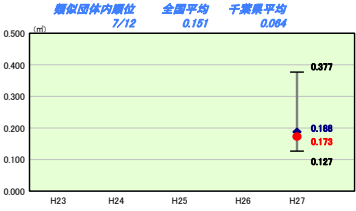
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設分類別②の減価償却率では、一般廃棄物処理施設、消防施設、庁舎、市民会館の減価償却が特に進んでおり、保健センター、図書館、体育館・プールは比較的耐用年数が残っている。
一般廃棄物処理施設は今後の修繕等の計画をたて、消防施設についても将来的な建替え等を含めた検討を行っている。
災害時に防災拠点となる庁舎については老朽化に加えて耐震基準を満たしていないため、旧庁舎の建替えと、新庁舎の耐震補強・大規模改修による長寿命化を計画している。
また、市民会館等についても計画的な修繕により施設の長寿命化を図っていく。